

令和6年度 事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業(スポーツ教室、スポーツ大会等の開催)					
助成対象者名	公益財団法人 日本テニス協会					
事業名	公認S級エリートコーチ養成講習会					
優先順位/申請件数	3	位/	4	件中	(スポーツ活動推進事業における順位を記入)	
目的及び期待される効果	事業の特長			左記に該当する場合には、その理由を記入すること		
		高齢者のスポーツ活動の支援				
		障がい者のスポーツ活動の支援				
	○	ジュニアの育成・子どもの体力向上		質の高いジュニア育成には、普及・育成・強化を俯瞰し、長期的視野を持つ指導者が携わることが重要である。そのためS級コーチが携わることにより活性化したジュニア育成が期待される。		
		参加者の健康増進				
		女性のスポーツ参加支援(育児サポート等)				
	○	競技水準の向上		レベルの高い指導者を増やすことにより、普及、育成、強化のそれぞれステージにおいて、質の高い指導を受ける機会が増える。このことがテニスの競技力向上を支える力になり、テニス界全体のレベルアップに貢献すると考える。		
	○	地域のスポーツ環境の整備		都道府県、地域のトレーニングセンターは、S級資格取得者の活躍の場の一つとして想定している。トレーニングセンターに質の高い指導者を配置することによって、センターや地域がより活性化し、都道府県や地域のスポーツ環境が整備されると		
	障がいのある人とない人が共に参加					
くじ助成金以外の収入の増加に向けた取り組みを行う	行う			具体的な取り組みを行う場合には、その内容を以下に記入すること。		
	前回の開催から、参加費を増額する予定である。また指導者養成事業へのスポンサー獲得に努めている。					
事業予算の確保状況	自己財源未確保(助成金の交付がないと事業規模が縮小する場合も含む)					
具体的な事業の内容 (種目・期間・場所・対象者等)	〔実施事業の内容〕					
	開催期間・開催日	2024(令和6)年12月~2025(令和7)年2月(合計19日間)				
	主催者	公益在位団法人 日本テニス協会				
	共催者					
	主催・共催者において、助成事業者以外の財政負担額					
	開催場所	味の素ナショナルトレーニングセンター				
	事業の目的	地域において、広く参加者を募集し、スポーツの普及や競技技術の向上のために開催する事業				
	事業の内容	日本テニス協会公認S級エリートコーチ資格取得のための養成講習会および検定である。S級エリートコーチは日本テニス協会が独自に付与している資格である。1日6~8時間の講習会を15日間、述べ110時間の集合講習と、実技、筆記、口頭試問を含む4日間の検定とで構成される。国際基準の指導者を養成するために、世界の状況に精通している海外からの講師1名を招聘する。この海外講師は4日間の講義を担当する予定である。また、検定はテニスコート2面を使用するため、検定員が最低6名必要であ				
	事業の参加者	事業のために参加者を募集し、希望者は誰でも参加できる				
	標準記録等条件の設定	なし	標準記録等の内容			
	事業(大会・教室等)の予定実施回数	1	回	※左の欄に数値を入力すると、右の欄は自動で割合が計算される。		
	平均参加予定人数(見込) ※スタッフ・観覧者は除く。	20	人	総参加人数(見込)	20	人
	(うち地域住民(開催地に住む方)の参加予定人数)	9	人	地域住民参加割合	45.00	%
	(うち障がい者参加予定人数)	1	人	障がい者予定参加割合	5.00	%
	実施日における運営スタッフ(請負業者を除く)の平均参加予定人数	2	人	平均参加人数に対する運営スタッフの割合	10.00	%
	観覧者数(見込)	0	人			
	世代別平均参加内訳	世代	①0~19歳	②20~39歳	③40~59歳	④60歳~
性別						
男性		0	2	12	0	14
女性		0	2	4	0	6
計	0	4	16	0	20	
緊急体制(予定) (複数選択可)	医師が待機					
	看護師が待機					
	○	会場にAEDを設置				

令和6年度 事業計画書

【スポーツ団体スポーツ活動助成】

助成事業細目	スポーツ活動推進事業(スポーツ教室、スポーツ大会等の開催)		
助成対象者名	公益財団法人 日本テニス協会		
事業名	公認S級エリートコーチ養成講習会		
第三者への委任の有無	助成対象者が自ら事業経費を執行せず、実行委員会等第三者への委託金等を支出し、事業を実施するか。 ※業者に請負わせるものは、委任には該当しません。		いいえ
	<委任先の組織について> ※「はい」の場合には以下を記入すること		
	実行委員会等委任先の組織名称		
	実行委員会等委任先への支出形態	リストから選択してください。	その他の場合は( )に記載してください。( )
※委任先への支出が、助成対象者の経理科目上、委託金に限らず負担金、交付金、補助金等であったとしても、経費内訳表(収支予算書)への計上は「委託費」科目としてください(会計処理の手引43ページ「の委託費(事務委任)」に記載されている手順で実施する必要があります)。 ※委任先の収支予算書を提出してください。			
施設の使用	助成対象者が所有または指定管理を受託する施設の使用はあるか。 ※「はい」の場合には以下を記入すること。		いいえ
	自己所有する場合の施設名		
	指定管理を受託する場合の施設名		
	指定管理を受託する施設の使用料		
※助成対象者が指定管理を受託する施設の使用料を対象経費とする場合、施設使用料の扱いについて確認が取れる自治体との協定書を提出してください。(なお、指定管理を受託予定の場合、実績報告(実施状況報告)時に、協定書を必ず提出してください。)			
情報公開	事業の実施計画の公表	事業を広報・PRするための手段(複数選択可)	<input type="radio"/> HPで参加募集を告知する
			<input type="radio"/> 広報誌・会報誌等で参加者募集を告知する
			<input type="radio"/> 広くチラシを配布する
	事業の実施状況及び実施結果並びに助成金の使途に関する情報の公開方法	情報の公開方法(複数選択可)	<input type="radio"/> HPで公開する
			<input type="radio"/> 広報誌・会報誌等で公開する
			<input type="radio"/> 事務所等に備え、自由に閲覧できる環境を整備する
公表する内容(複数選択可)	公表する内容(複数選択可)	<input type="radio"/> 事業の実施状況(助成金の交付を受けている旨を記載し、事業の進捗、途中経過を公開する)	
		<input type="radio"/> 事業の実施結果(助成金の交付を受けた旨を記載し、事業の完了報告を公開する)	
		<input type="radio"/> 助成金の使途に関する情報(助成金額(交付決定額)及び何に使用したのかを公開する)	
事業実施後に、参加者等に対する満足度調査を行うか	行う	実施方法	参加者に当日アンケートを実施する予定
備考			